

問1 1919年のベルサイユ条約締結から1945年の第二次世界大戦終結までの期間に起こった出来事として、当時の国際情勢を説明したものとして正しいものはどれですか。（2024年 山形公立入試 類似）

1. アメリカとイギリスの首脳が、戦後の平和維持と国際協力の指針として大西洋憲章を発表した
2. 植民地支配から独立したアジアやアフリカの諸国が集まり、平和十原則を採択した
3. ヨーロッパ諸国が経済的・政治的な結びつきを強めるために、欧州連合（EU）を結成した
4. 第一次世界大戦の反省から国際連盟が発足し、アメリカは常任理事国として国際平和を主導した

問2 1945年7月、連合国側のアメリカ、イギリス、中国の3か国が連名で日本に対して発表し、軍国主義の排除や無条件降伏を求めた文書を何と称しますか。（2021年 島根公立入試 類似）

1. カイロ宣言
2. ポツダム宣言
3. ヤルタ会談
4. サンフランシスコ平和条約

問3 1929年に発生した世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどの植民地を持つ列強諸国がとった経済政策について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 国際協調よりも自国や植民地の経済回復を優先し、他国の商品に対して高い関税を課すブロック経済を進めた。
2. 国際連盟の機能を強化することで世界的な景気回復を目指し、加盟国間での自由貿易を一層推進した。
3. 植民地をすべて独立させることで市場の活性化を図り、国家間の経済格差を是正する政策をとった。
4. 重化学工業の輸出を促進するため、周辺諸国との関税をすべて撤廃し、広域的な自由貿易圏を確立した。

問4 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に近衛文麿内閣によって制定された法律はどれですか。政府が議会の承認を得ることなく、戦争のために必要な人員や物資を強制的に動員できる仕組みを定めたものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 国家総動員法
2. 治安維持法
3. 公害対策基本法
4. 日本国憲法

問5 1929年にアメリカのニューヨークにある証券取引所で発生した株価暴落をきっかけに、世界中の経済が深刻な不景気に陥った出来事を何と呼びますか。（2020年 大阪公立入試 類似）

1. 産業革命
2. 世界恐慌
3. 冷戦
4. 第一次世界大戦

問6 1929年の世界恐慌以降のドイツ情勢に関連する出来事として、最も適切なものはどれか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. ナチスを率いるヒトラーが首相に就任し、ワイマール憲法を事実上停止して独裁政治を行った。
2. ムッソリーニが率いるファシスト党が政権を握り、エチオピアへの侵攻などを行った。
3. 日本軍の侵略に対抗するため、国民党と共産党が協力する国共合作が成立した。
4. 関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したことを口実に、軍事行動を開始して満州国を建国した。

問7 1931年に発生した満州事変を受け、現地の状況を調査するために派遣されたリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されました。これに反発した日本が1933年にとった行動として正しいものはどれですか。当時の新聞では、松岡洋右全権らが議場を去る様子が「わが代表、堂々退場」という見出しで大きく報じられました。（2026年 島根公立入試 類似）

1. 国際連盟からの脱退を表明した
2. 国際連合への加盟を申請した
3. ワシントン会議に参加して軍縮に同意した
4. 南満州鉄道の権益をすべて放棄した

問8 1940年における日本の石油消費の内訳をみると、国内での産出量はわずか13%であり、残りの87%という高い割合を海外からの輸入に頼っていました。このような状況下で、1941年にアメリカが日本に対して行った措置と、その影響について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 日本への石油の輸出禁止を断行し、エネルギー供給の大部分をアメリカに依存していた日本を経済的に追い詰めた。
2. 日本国内での産出量を増加させるための技術援助を打ち切り、日本にイギリスからの輸入を促した。
3. 日本がフランス領インドシナ南部に進攻したを受け、石油の輸入関税を大幅に引き上げる措置をとった。
4. 石油の輸出制限を一時的に緩和する代わりに、中国大陸からの日本軍の全面撤退を要求した。

問9 1920年代後半からソ連が実施した、重工業の建設や農業の集団化を強力に推し進めた経済政策を何と言いますか。1927年から1934年にかけての統計において、他国が不況に苦しむ中でソ連の鉱工業生産量を飛躍的に増大させた、特定の期間を単位とする政策の名称を答えてください。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 五か年計画
2. ニューディール政策
3. 国家総動員法
4. 四力国条約

答え合わせ・解説

問1	答え 1 アメリカとイギリスの首脳が、戦後の平和維持と国際協力の指針として大西洋憲章を発表した	大西洋憲章は1941年に発表されたもので、第一次世界大戦後から第二次世界大戦終結までの期間に合致する重要な出来事です。アジア・アフリカ会議（バンドン会議）は1955年、欧州連合（EU）の発足は1993年であり、いずれも第二次世界大戦後の出来事です。また、国際連盟はアメリカの大統領が提唱しましたが、アメリカ議会の反対によりアメリカ自身は加盟していません。
問2	答え 2 ポツダム宣言	第二次世界大戦の終盤、連合国が日本の降伏条件を提示した文書です。ドイツのポツダムで会談が行われていた際に発表されました。日本は当初これを黙殺しましたが、原爆の投下やソ連の対日参戦という事態を経て、同年8月14日に受諾を決定しました。
問3	答え 1 国際協調よりも自国や植民地の経済回復を優先し、他国の商品に対して高い関税を課すブロック経済を進めた。	世界恐慌に直面した列強諸国は、自国の産業を守るために排他的な経済圏（ブロック）を形成しました。これは、本国と植民地の間では貿易を有利に進める一方、圏外の国々に対しては高い関税を課して締め出す政策です。この政策は、国際協調を崩壊させ、植民地を持たない「持たざる国」との対立を深める要因となりました。
問4	答え 1 国家総動員法	日中戦争の長期化にともない、戦争を継続するために必要な資源や労働力を効率的に確保することを目的として制定されました。この法律により、政府は帝国議会の承認を経ずに勅令という形で国民を軍需工場へ徴用したり、物資の配給を統制したりすることが可能になり、国全体が戦争に協力させられる総力戦体制が整えられました。
問5	答え 2 世界恐慌	ニューヨークのウォール街で起きた株価暴落は、第一次世界大戦後の国際経済の中心であったアメリカの資金供給を止め、またたく間に世界中へ経済危機を波及させました。これにより、多くの国で失業者の増大や工場の閉鎖が相次ぐこととなりました。
問6	答え 1 ナチスを率いるヒトラーが首相に就任し、ワイマール憲法を事実上停止して独裁政治を行った。	世界恐慌による深刻な不況の中、ドイツではヴェルサイユ体制の打破を主張するナチスが支持を集め、1933年にヒトラーが政権を獲得した。その後、全権委任法などを通じて民主的なワイマール憲法の機能を停止させ、全体主義的な独裁体制を確立した。他の選択肢はそれぞれイタリア、中国、日本の動向についての記述であり、ドイツの出来事ではない。
問7	答え 1 国際連盟からの脱退を表明した	満州事変の調査にあたったリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の承認も否定する報告書を提出しました。これが国際連盟総会で可決されたことにより、日本は反発を強め、国際的な協力体制から離脱して国際的孤立の道を歩むことになりました。
問8	答え 1 日本への石油の輸出禁止を断行し、エネルギー供給の大部分をアメリカに依存していた日本を経済的に追い詰めた。	当時の日本は石油供給の8割以上を輸入に頼っており、その輸入先の大部分をアメリカが占めていました。アメリカによる石油の輸出禁止は、軍事行動や産業維持に不可欠なエネルギー源を断つことを意味し、日本を決定的な窮地に追い込む経済制裁となりました。この措置により日米の対立は修復不可能な段階へと進みました。
問9	答え 1 五か年計画	スターリンの指導下で1928年から始まったこの政策は、5年ごとに数値目標を定め、社会主義建設を目指すものでした。世界恐慌により資本主義経済の行き詰まりが露呈した時期であったため、この計画によるソ連の急速な工業化は、当時の世界に大きな衝撃と影響を与えました。